

岡山県 M & A に対する企業の意識調査

5 年以内に「M & A に関わる可能性あり」、23. 2% ～悪質な M & A に対する規制強化が課題～

はじめに

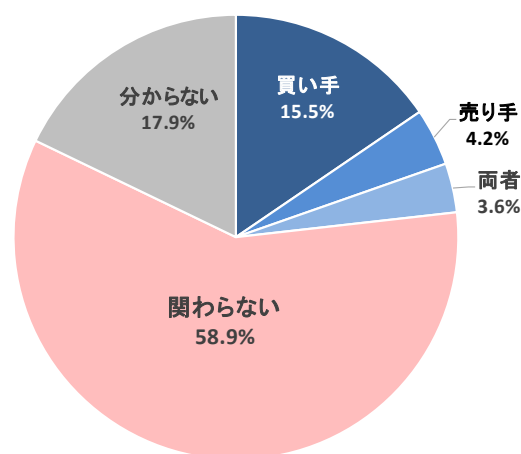
経営者の高齢化が進み、後継者問題が注目されるなか、企業がこれまで培ってきた技術・ノウハウのみならず、投資してきた設備に加え、豊富な業界経験を持つ人材を次世代に引き継ぎ、地域の雇用を支えていくことが日本経済の持続的な成長には欠かせない。

事業承継の手段として、行政などの公的機関、民間業者を通じた適切な情報収集、売り手と買い手のマッチングなど、「M & A」が中小企業においても広く浸透してきた。その一方で、今年 1 月に中小企業庁が M & A 支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われるなど、悪質な仲介業者や買い手企業の存在が問題視されており、M & A に対する不信感が拭えない状況も見受けられる。

そこで、帝国データバンク岡山支店では、M & A に対する企業の意識などを集計・分析した。調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は岡山県に本店を置く企業 445 社で、有効回答企業数は 168 社（回答率 37. 8%）。

※M & A とは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段、事業の一部を譲渡することなども含まれる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究・開発など）は含まない。

■今後5年以内にM & Aに関わる可能性



注: 母数は、有効回答企業168社

調査結果（要旨）

1. 過去 5 年に M & A に関わった企業、「買い手」「売り手」をあわせて 8. 9%
2. 今後 5 年以内に M & A に関わる可能性、「ある」が 23. 2%
3. M & A の重視項目、買い手は「財務状況」、売り手は「金額の折り合い」「従業員の処遇」がそれぞれトップに
4. M & A の相談先、「メインバンク」が 51. 8% にのぼる
5. M & A の規制強化の必要性、「ある」が 55. 4% で半数を超える

1. 過去5年間にM & Aに関わった企業、「買い手」「売り手」の合計 8.9%

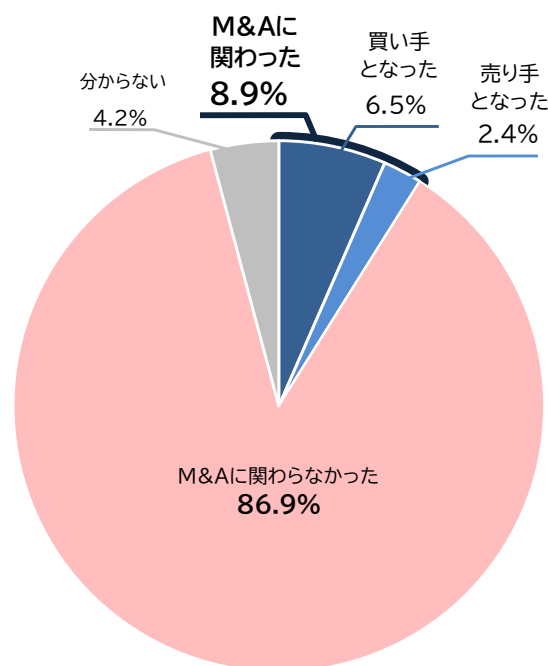
過去5年間のM & Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となった」と回答した企業は168社中11社、構成比6.5%だった。また、「売り手となった」企業は2.4%（4社）、「買い手・売り手両者になった」企業はなく、『過去5年間にM & Aに関わった』企業は合計で8.9%（15社）となった。一方、「過去5年間にM & Aに関わらなかった」企業は86.9%（146社）にのぼった。なお、「分からない」は4.2%（7社）だった。

全国と比較すると、『過去5年間にM & Aに関わった』では、「全国」（構成比11.1%・1215社）を2.2ポイント下回った。

規模別でみると、『過去5年間にM & Aに関わった』では、「大企業」が構成比20.7%（6社）、「中小企業」が6.5%（9社）、「小規模企業」が5.3%（3社）となり、規模が大きいほど割合が高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『過去5年間にM & Aに関わった』では、「建設」（構成比16.7%・4社）が最も高く、「小売」（15.0%・3社）、「サービス」（12.5%・4社）、「卸売」（11.8%・4社）が続いた。

■過去5年間のM&Aへの関わり方



注：母数は、有効回答企業168社

■過去5年間のM&Aへの関わり方

	過去5年間にM&Aに関わった					過去5年間にM&Aに関わらなかった		分からない		合計
	過去5年間にM&Aに関わった	M&Aの買い手となった	M&Aの売り手となった	買い手・売り手両者になった		過去5年間にM&Aに関わらなかった		分からない		
全国	11.1 (1,215)	7.6 (835)	3.0 (325)	0.5 (55)		84.4 (9,226)		4.5 (494)		100.0 (10,935)
岡山	8.9 (15)	6.5 (11)	2.4 (4)	0.0 (0)		86.9 (146)		4.2 (7)		100.0 (168)
大企業	20.7 (6)	20.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)		75.9 (22)		3.4 (1)		100.0 (29)
中小企業	6.5 (9)	3.6 (5)	2.9 (4)	0.0 (0)		89.2 (124)		4.3 (6)		100.0 (139)
うち小規模	5.3 (3)	0.0 (0)	5.3 (3)	0.0 (0)		87.7 (50)		7.0 (4)		100.0 (57)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)		66.7 (2)		33.3 (1)		100.0 (3)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)		100.0 (3)		0.0 (0)		100.0 (3)
建設	16.7 (4)	12.5 (3)	4.2 (1)	0.0 (0)		83.3 (20)		0.0 (0)		100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)		100.0 (5)		0.0 (0)		100.0 (5)
製造	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)		97.6 (41)		2.4 (1)		100.0 (42)
卸売	11.8 (4)	8.8 (3)	2.9 (1)	0.0 (0)		82.4 (28)		5.9 (2)		100.0 (34)
小売	15.0 (3)	15.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)		70.0 (14)		15.0 (3)		100.0 (20)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)		100.0 (5)		0.0 (0)		100.0 (5)
サービス	12.5 (4)	6.3 (2)	6.3 (2)	0.0 (0)		87.5 (28)		0.0 (0)		100.0 (32)

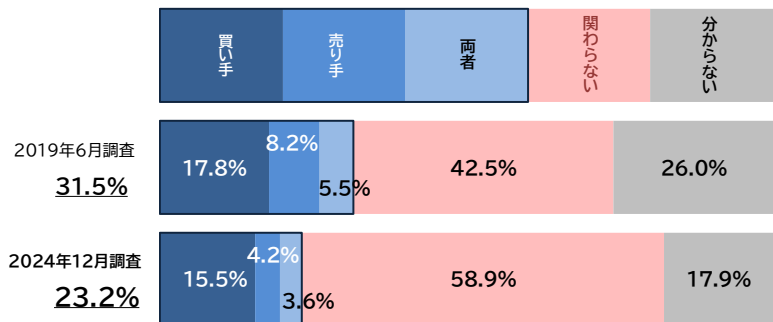
注1：網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業168社

2. 今後5年以内にM & Aに関わる可能性、「ある」が23.2%

今後5年以内にM & Aに関わる可能性について尋ねたところ、M & Aの「買い手となる可能性がある」と回答した企業は168社中26社、構成比15.5%だった。また、「売り手となる可能性がある」企業が4.2%（7社）、「買い手・売り手両者の可能性がある」企業が3.6%（6社）となり、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性



注1：2024年12月調査の母数は、有効回答企業168社。2019年6月調査は146社

注2：下線は、M&Aの「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計

がある』企業は合計で23.2%（39社）となった。一方、「今後5年以内においてM & Aに関わる可能性はない」企業は58.9%（99社）だった。なお、「分からない」は17.9%（30社）だった。

全国と比較すると、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性がある』では、「全国」（構成比29.2%・3198社）を6.0ポイント下回った。

規模別でみると、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性がある』では、「大企業」が構成比37.9%（11社）、「中小企業」が20.1%（28社）、「小規模企業」が12.3%（7社）となり、規模が大きいほど割合が高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『今後5年以内にM & Aに関わる可能性がある』では、「卸売」（構成比26.5%・9社）が最も高く、「建設」（25.0%・6社）、「小売」（25.0%・5社）、「製造」（23.8%・10社）が続いた。

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性

（構成比%、カッコ内社数）

	今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない	分からない	合計
全国	29.2 (3,198)	17.9 (1,952)	8.1 (883)	3.3 (363)	50.5 (5,522)	20.3 (2,215)	100.0 (10,935)
岡山	23.2 (39)	15.5 (26)	4.2 (7)	3.6 (6)	58.9 (99)	17.9 (30)	100.0 (168)
大企業	37.9 (11)	37.9 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.9 (11)	24.1 (7)	100.0 (29)
中小企業	20.1 (28)	10.8 (15)	5.0 (7)	4.3 (6)	63.3 (88)	16.5 (23)	100.0 (139)
うち小規模	12.3 (7)	3.5 (2)	5.3 (3)	3.5 (2)	70.2 (40)	17.5 (10)	100.0 (57)
農・林・水産	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	25.0 (6)	25.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	62.5 (15)	12.5 (3)	100.0 (24)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (5)
製造	23.8 (10)	11.9 (5)	7.1 (3)	4.8 (2)	61.9 (26)	14.3 (6)	100.0 (42)
卸売	26.5 (9)	20.6 (7)	2.9 (1)	2.9 (1)	50.0 (17)	23.5 (8)	100.0 (34)
小売	25.0 (5)	15.0 (3)	5.0 (1)	5.0 (1)	50.0 (10)	25.0 (5)	100.0 (20)
運輸・倉庫	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	20.0 (1)	100.0 (5)
サービス	21.9 (7)	12.5 (4)	3.1 (1)	6.3 (2)	59.4 (19)	18.8 (6)	100.0 (32)

注1：網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業168社

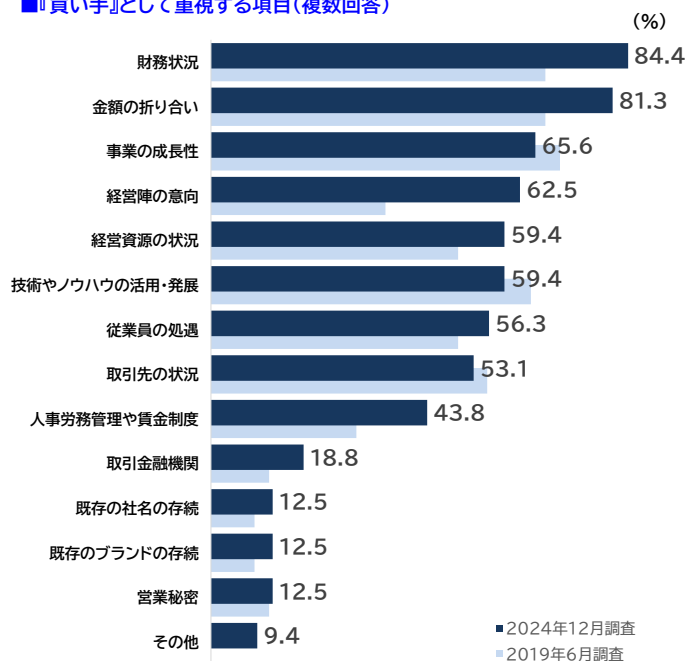
3. M & Aの重視項目、買い手は「財務状況」、 売り手は「金額の折り合い」「従業員の処遇」がそれぞれトップに

今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある企業に対して、M&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』として重視する項目では、「財務状況」が32社中27社、構成比84.4%で最も高かった。次いで、「金額の折り合い」が81.3%（26社）で8割を超えて続いた。以下、「事業の成長性」が65.6%（21社）、「経営陣の意向」が62.5%（20社）、「経営資源の状況」「技術やノウハウの活用・発展」が各59.4%（各19社）、「従業員の処遇」が56.3%（18社）、「取引先の状況」が53.1%（17社）となり、5割を超えた。

『売り手』として重視する項目では、「金額の折り合い」「従業員の処遇」が13社中9社、構成比各69.2%で最も高かった。次いで、「経営陣の意向」「技術やノウハウの活用・発展」が各53.8%（各7社）となり、5割を超えて続いた。以下、「事業の成長性」が46.2%（6社）、「取引先の状況」が38.5%（5社）、「人事労務管理や賃金制度」「財務状況」「既存のブランドの存続」が各30.8%（各4社）となり、3割を超えた。

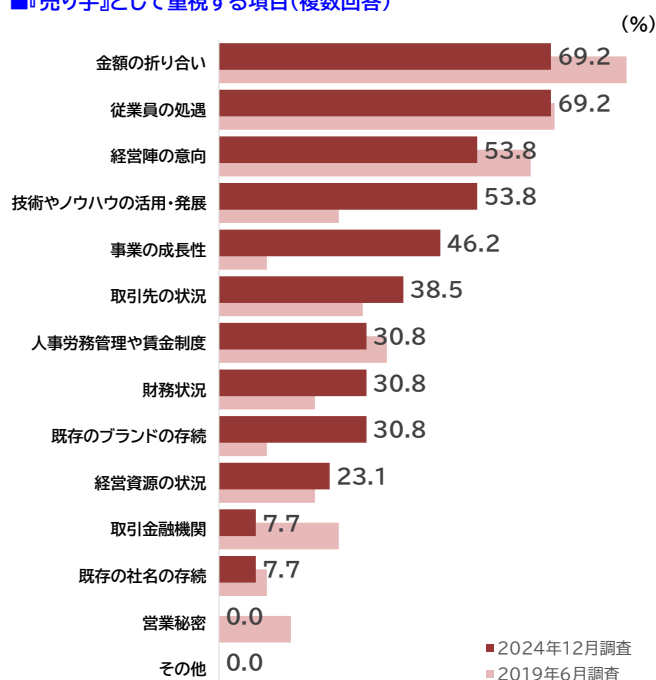
『買い手』『売り手』の結果を比較すると、どちらも「金額の折り合い」が高い構成比を占め、ともに価格を重視していることが分かった。一方、「財務状況」では『買い手』が84.4%に対して、『売り手』は30.8%だった。また、「従業員の処遇」では『売り手』が69.2%に対して、『買い手』は56.3%となり、両者に大きな差がみられた。

■『買い手』として重視する項目(複数回答)



注: 2024年12月調査の母数は、M&Aの「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業32社。2019年6月調査は34社

■『売り手』として重視する項目(複数回答)



注: 2024年12月調査の母数は、M&Aの「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業13社。2019年6月調査は20社

4. M & Aの相談先、「メインバンク」が51.8%にのぼる

M & Aの相談先について尋ねたところ、「メインバンク」が構成比 51.8% (168 社中 87 社) で最も多くなり、5 割を超えた (複数回答、以下同)。次いで、「税理士事務所」が 39.3% (66 社)、「M & A 仲介業者」が 22.6% (38 社)、「メインバンク以外の金融機関」が 17.9% (30 社)、「公認会計士事務所」と、事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」が各 14.9% (各 25 社)、団体や企業に相談しない「直接交渉」が 11.3% (19 社)、「商工会・商工会議所」が 8.3% (14 社) で続いた。

■M & Aの相談先 (複数回答)

		(%)
		2024年 12月調査
1	メインバンク	51.8
2	税理士事務所	39.3
3	M & A 仲介業者	22.6
4	メインバンク以外の金融機関	17.9
5	公認会計士事務所	14.9
	公的機関	14.9
7	直接交渉	11.3
8	商工会・商工会議所	8.3
9	ファイナンシャル・アドバイザー	4.8
10	M & A マッチングプラットフォーム	2.4
	その他	5.4

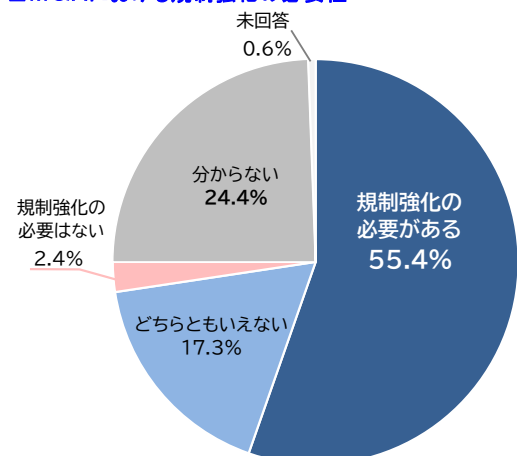
5. 規制強化の必要性、「ある」が55.4%で半数を超える

M & A に対して規制強化の必要性があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業が 168 社中 93 社、構成比 55.4% で、半数を超えた。一方、「どちらとも言えない」は 17.3% (29 社) で、「規制強化の必要はない」はわずか 2.4% (4 社) にとどまった。なお、「分からない」は 24.4% (41 社) だった。

全国と比較すると、「規制強化の必要がある」では、「全国」(構成比 59.4%・6494 社) を 4.0 ポイント下回った。

規模別でみると、「規制強化の必要がある」では、「大企業」が構成比 58.6% (17 社)、「中小企業」が 54.7% (76 社)、「小規模企業」が 50.9% (29 社) となり、規模が大きいほど割合

■M & Aにおける規制強化の必要性



注：母数は、有効回答企業168社

が高く、すべてで半数を超えた。

業種別(母数 10 社以上)でみると、「規制強化の必要がある」では、「小売」(構成比 70.0%・14 社)が最も高く、「建設」(58.3%・14 社)、「製造」(52.4%・22 社)が続いた。

■M & Aにおける規制強化の必要性

(構成比%, カッコ内社数)

	規制強化の 必要がある	どちらとも 言えない	規制強化の 必要はない	分からない	未回答	合計
全国	59.4 (6,494)	15.4 (1,687)	2.1 (234)	22.1 (2,420)	0.9 (100)	100.0 (10,935)
岡山	55.4 (93)	17.3 (29)	2.4 (4)	24.4 (41)	0.6 (1)	100.0 (168)
大企業	58.6 (17)	10.3 (3)	3.4 (1)	27.6 (8)	0.0 (0)	100.0 (29)
中小企業	54.7 (76)	18.7 (26)	2.2 (3)	23.7 (33)	0.7 (1)	100.0 (139)
うち小規模	50.9 (29)	21.1 (12)	1.8 (1)	26.3 (15)	0.0 (0)	100.0 (57)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	58.3 (14)	12.5 (3)	4.2 (1)	25.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (24)
不動産	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
製造	52.4 (22)	21.4 (9)	2.4 (1)	23.8 (10)	0.0 (0)	100.0 (42)
卸売	50.0 (17)	8.8 (3)	2.9 (1)	35.3 (12)	2.9 (1)	100.0 (34)
小売	70.0 (14)	10.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (20)
運輸・倉庫	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	50.0 (16)	31.3 (10)	3.1 (1)	15.6 (5)	0.0 (0)	100.0 (32)

注1：網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業168社

まとめ

本調査の結果、「過去5年間にM&Aに関わった」企業は8.9%だった。また、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある」企業は23.2%となった。一方、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない」企業は58.9%と約6割を占めた。また、今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある企業に対してM&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』としては「財務状況」が84.4%で最も高く、「金額の折り合い」が81.3%で続いた。一方、『売り手』としては「金額の折り合い」「従業員の処遇」が各69.2%でトップとなった。「金額の折り合い」は『買い手』『売り手』ともに上位となったが、「財務状況」「従業員の処遇」では両者の立場によって大きな差異がみられた。

M&Aに対する規制強化の必要性については、「規制強化の必要がある」が55.4%で半数を超えた。一方、「規制強化の必要はない」はわずか2.4%にとどまり、昨今、買い手側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質なM&Aに対する規制が急務な結果となった。

近年、中小企業の生産性、経営力の向上を目的とした事業承継の手段として、M&Aの重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない側面がある。政府は、悪質なM&Aに対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心してM&Aを行える環境の構築が重要といえよう。

【企業からの声】

- ・ 公的機関、公認会計士などによく相談して、だまされないようにする (家具製造)
- ・ 買い手は反復できるが、売り手は中小企業が多く、圧倒的に不利である (食料品製造)
- ・ 自分の会社の行く末を、見ず知らずの他人に任せるのはどうかと思う。続けるか辞めるかの二者択一で自ら決めるべきだ (建材卸売)
- ・ M&A仲介業者の手数料が高い (機械製造)
- ・ M&A仲介業者からのアプローチが多すぎる (不動産)
- ・ 中小企業はM&Aに不慣れで、社風や企業文化の違いが気になり、検討すらできない (機械製造)
- ・ M&Aと呼ばれるようになった頃から課題を感じている。登録制度に移行し強化しても、同様の結果となるのではないかと考えている (化学品製造)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：越久田 おくだ
 TEL : 086-224-4681 FAX : 086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。